

就労支援をめぐる特徴的な動き

(1) 就労訓練事業所や協力事業所との関係づくり ～新たな局面に～

- 就労訓練事業所や協力事業所の開拓から利用した就労支援を促進したい
- 地域の企業や事業所からの積極的な申し出や事業所ネットワーク等に対応したい
- 開拓した協力企業・事業所を利用した就労支援を促進したい
- 都市部から求人する農作業バイト（仕事）の存在に気づき、ひきこもりや高齢者等の就労ニーズとのマッチングを工夫したい

団体	内容
小平市	体験の受入れをきっかけに、協力意向のある事業所の集団（JC理事長を中心に）が生まれた。従事する作業等を整理しながら体験内容の定義や役割分担などを話し合い、仕組みにしていきたい
東御市	県社協のプチバイト事業（就職活動応援金付職場体験事業）や緊急就労支援事業（体験研修型・直接雇用型）の経験から、地域の協力事業所との関係強化を進めたい
高槻市	体験等の協力事業所が70社を超えたので、事業所を利用した支援を促進するほか、近隣市にも協力事業所の利用を広めたい

団体	内容
富田林市	住宅都市(夜間人口が多く、市域を超えて広域で就業している。求人倍率が低いなど)という性格から、事業所等との関係づくりも広域で進めたい
竹田市	農作業バイト(仕事)などを契機に、地域の人材ニーズ・事業所等との関係づくりを見直し、高齢者や若者等の就労支援を工夫したい(短時間就労や移動の支援、無料職業紹介など)
豊田市	38事業所のネットワーク「多世代参加支援プロジェクト」が誕生したことを踏まえ、体験等の就労準備支援や中間的就労などの就労支援を充実させたい
大阪府	府と市町が共同で行う広域就労支援事業で開拓している協力事業所や就労訓練事業所を利用して、就労支援を推進したい
福岡県	体験等の協力事業所(162)、認定就労訓練事業所(100)の開拓が進んだので、それらを利用した就労支援を強化したい
大分県	就労訓練事業所の開拓強化に着手したが、併せて体験や就労訓練等を推進したい

(2) 就労支援をミッションの1つとする事業所・団体との連携

- 障害福祉サービス事業所、若者支援団体、ひとり親支援団体、男女共同参画推進団体、高齢者支援団体、出所者等支援団体、居住支援団体ほか。
- 上記の事業所・団体の中には、支援する対象を拡大して就労支援を行う動きがある。
- 例えば、障害福祉サービス事業所や若者支援団体が認定就労訓練事業所となって自立相談支援機関と連携する、協力事業所として活動する、また就労準備支援事業の受託者となるなど。
- 事業者・団体が、自立相談支援機関から案内される多様な相談者を受入れ効果的な支援を行うためには、提供する支援内容の定義のほか、相談者の意向や特性（ナビゲーションブック等）を踏まえた支援の調整や工夫などが問われる。
⇒次ページの図参照

(3) 就労支援ニーズを受け止める ～様々な一次相談との連携～

- 多様で複雑な就労ニーズを、どこでどのように聞き取るか・受け止めるか？、そして適切な相談支援につながるには…？など、一次相談との役割分担が問われている。
- たとえば、地域共生社会をめざす重層的支援整備では<生活困窮>のほか<障がい><高齢><子育て>の各部門による庁内外連携(重層化)の課題として議論が始まる。
⇒別紙資料

就労支援をミッションとする事業所・団体との連携と課題

多様な相談者に効果的な支援を行うためには、相談者の就労準備等のステップにふさわしい支援プログラム(事業所・団体)を調整し提供したい…。

